

第3回県立大学あり方懇談会議事概要

平成15年6月3日(火) 14:00 ~ 16:00
県庁議会棟文教委員会室

1 出席者

(委員9名、五十音順、敬称略)

会長 鳥越良光、副会長 小嶋光信、池田武彦、大西珠枝、奥津竹彦、小池将文
小橋政彦、高谷茂男、藤村欣裕

(県側)

西藤総務部長 ほか

(大学側)

渡辺事務局長 ほか

2 会長あいさつ

3 自己紹介

新任委員及び新任事務局員が自己紹介

4 議事概要

資料に沿って説明

5 質疑及び意見

《会長》

短大については、4年制への移行が激しい。短大→大学へ格上げ。より高度な知識・技術を社会も求めている。岡山・山梨・石川は人口の流出県であるのに、大学数が多い。民間と公立の役割考える必要がある。

今後の人材養成をどうあるべきか自由に議論していただきたい。

《委員》(質問)

質問だが、県がつくって事実上は民間に運営委託させているところがあるか。鳥取県で環境関係の大学での事例を聞いたことがある。

[事務局]事実上はあると思う。また後程、資料をまとめてお渡ししたい。

《委員》(質問)

県大のあるべき姿として、①岡山で県大にしかない学部学科があるのか ②生徒一人あたりの公費負担の額 ③大学の数は全国で5位ということだが、人口あたりの大学生数、の3点について教えて欲しい。

[事務局](①について)全くないという学部はない。

(②について)一人あたり230万円かかっている。総額で、35億円の経費が
係っており、そのうち、授業料等の納付金が10億程度。25億円が
公費負担である。

(③について)学生数での比率は、大学・短大を併せた数値では、全国8位と

なる。

《委員》(質問)

岡山になくて必要な学部が現れたら、つくっていただけるのか。

[事務局]財政上またハード面での制約はある

《委員》(質問)

(②について)では、25億円を生徒数で割ればよいということか。

《委員》

ざっと一人あたり180万円程度だろう。

[事務局]25億円かかるといつても、交付税措置がなされてはいる。

《委員》(質問)

国において大学を減らそうという動きがあるし、地方交付税措置も減らす方向がある。

その場合、大学はどのようになるのか

[事務局]いつまで措置されるかは不明であるし、文系学部と理数系学部でも算定が異なる

《会長》(意見)

委員が言われる公費負担の資料があれば検討の良い資料となると思う。

《委員》(質問)

新しいこれからニーズにあった学部をつくることは可能か。定数を増やすことは可能か。看護とかほかでもあるような学部とは違う、他にない学部をつくることは可能か。発展的な議論をすることは可能なのか。

[事務局]施設の整備が必要という問題がある。また、一方で県は行革での厳しい議論も行っているし、交付税も抑制的である。ビルドばかりの議論をしてよいのか、ということはある。

もちろん発展的な議論もしていただいて結構だが、併せて不要なものも見直して欲しい。

長い目で見るものと短期的に行わなければならないものがある。長い目で見れば、新しいユニークなものを考えなければならない。

《委員》(意見)

コンパクトにすることだけ考えてはダメだ。県外からも来たくなるような学部をつくるべき。

《委員》(意見、質問)

数字だけをみると志願者も多く、問題のない大学のようだが、大学での自己財源は10億のみで、25億円を公費で手当しないといけないことは問題である。

アイデア学部が無く地味である。広大な敷地にばらまく程度にしか生徒も先生もいない。学生数が圧倒的に少ない。もっと増やしてもよいのではないか。そして、授業料も上げるべき。高くても来たいと思わせる学部をつくる必要がある。外にアピールして将来に堪えうる学科を。

大学数の比率が7~8位というのは、岡山県の他の統計指標から見ると異様な高水準である。これを喜んでよいものか。

国立の岡山大学はあれだけ努力しており、また岡山は私大が多い。これは、県大にとっては不利な状況である。努力していてそれを外に発信していないことの責任がある。

「地域が求める人材」とあるが、「地域ニーズ」というものをどのように把握しているのか。具体的な今後の計画はあるのか。総括的には善戦している大学だとは思うが。

[大学側]以前の大学は、ひたすら研究にいそしむという印象であったが、今ではそれだけではいけないという意識になっている。

共同研究機構や保健福祉支援センターの設立、メディアコミュニケーション支援センターなどがあるが、これらが各学部毎での動きとなっているので、こうしたものを見まとめて大学全体での動きとしたい。

また、駅前にサテライトを設けることも検討している。

《会長》

地域貢献については次回また話し合うとして、学部について検討をしたい。寝てもさめても「改革」が言われていて、改革していないところは定員割れ、もしくは潰れていっていいる状態である。今のままの短大、四年制大でよいのかということを議論していただきたい。

事務局からの説明の限りでは、社会的には短大離れの傾向が強いようだ。就職率は良くても、高度な知識が求められている。

《委員》(意見)

短大であるとか四年制大であるからとかという問題ではない。学部の内容が問題である。ニーズに合う学部をつくれば、短大でも大丈夫な筈である。

《委員》(意見)

最近の流れは、短大を廃止して四年制大へと移行している。短大の志願者はいるのに、つぶれていくという傾向についてはどのように分析しているのか。

[事務局]一つには免許の問題がある。短大では体育の2種教員免許が取得できるが、県教委でも今は1種免許取得者を採用していっている。

四大のほうより高度な資格が取得できる。

《委員》(意見)

少子化も原因している。子どもの数が少ないので、どうせなら四年制大にいかせてやりたい、という親の希望がある。自分は満足な教育が受けられなかつたが、子どもには…という思いがある。つぶれていっているのは、授業料の問題などから私立の短大であり、四大の方は確実に四年間授業料が入る、ということで経営面からも有利である。

《委員》(意見)

志願者があつても、ダメになっているのは、歩留まりがよくないのか、それとも受験してもそれほど点数がとれないのか。

《委員》(質問及び意見)

すべての高校を把握している訳ではないが、知っている限りに置いては、以前は短大へも高校生は志望していたが、今はほとんど進学していないのではないか。今は普通科だけでなく専門学科も進学率が高い。そういった(専門学科からの進学)生徒が増えてきたので、なんとか私大も生徒が確保できているのではないか。資料にある「倍率」はあくまでも志願倍率である。実質倍率になる生きた数値はないのか。

[大学側]実質倍率については、志願者を合格者で除したものは、短大で2.7倍である。合格者はそのまま入学者とみていただいてよい。

《委員》(意見)

私大がやっていることは、私学に任せておく。経営上の問題からでなく、採算が合わない

くても、社会の流れがそうだからといって県大も流されてよいのか。他に私大で補完するところがあればよいが、私大がしないのであれば、そこは独自性で残してはどうか。

《委員》(意見)

今は四年生大を卒業しても、専門学校へいく時代である。社会の流れがそうだからといって、短大がいらないというのは反対である。

《委員》(意見)

その意見は嬉しいですね。県大は、受益性、代替性、独自性が必要。事務局の方で自己評価してみてはどうか。

《会長》(意見)

県内で同様の資格取得可能な類似大学の数の比較倍率をだしてもらえた、それが自己評価になる。例えば、社会福祉士の養成校の岡山県内での定員合計が100人であり、そのうち県大の定員が10人であれば、「10倍」。その数値が低いほど必要性があると判断できる。

《委員》(意見)

管理運営とモラルの問題がある。大学存立の意義を見直すべき。まず箱物ありき、できたのではないか。建物の配置を見るとそのように感じる。再検証してみるべきでは。

《会長》(意見)

先ほど述べた「自己評価点検」に基づき、具体的な数値を示してほしい。そこで評価が低ければ廃止を検討すると。

《委員》(意見)

資料では、県内の他大学・短大の一覧があり、「今ある学部」については検討できるが「今ない学部」についてはここからは出てこない。その「ない話」を事務局としてはしていただきたいというのがあると思う。

それに、「願い」を「ニーズ」にして、学部をつくり、学生が入学し卒業したとしても就職先がないということがあり得る。また、新規学部であれば、教える事のできる人がいない。

そうはいっても、最近は国も弾力的になってきて、私大は学部の名前だけ変えて教える人は以前の教授陣と一緒にいるものもある。県大であれば教授は公務員となり、制約もあり無理であろうが、不足する分については、外からしばらくの間来てもらう、などで対応して新学部をつくることができるかも。

公立短大は、授業料の安さなどで学生は集まっている。しかし、短大学生の主流は女子であり、かつては家政学が主流であったが、今は理数系へも女子が進出してきている。看護師についても、かつては短大が多かったが、今は四年制大志向が強い。

《委員》(意見)

県内の中小企業では、法律や経済の専門知識は不要。四年制大を出でいても、社内教育はレベルの低い研修をしないといけない。専門的な先生がいなくてもできる、すぐに県内の企業で役立つ「即戦力のある人物」の人材養成をして欲しい。専門的な経済の知識なくても、役立つ人材を育成すれば、就職は100%であろう。

《委員》(意見)

私の事務所の職員は20数名だが、挨拶さえしない者がいる。ほとほと困っている。ある高校では、在学中に税理士資格を取得させたりしているようだ。そこまで極端でなくとも、企業が求める人材は、人間性のよい人材である。

《委員》(意見)

コーポレートユニバーシティというものがある。会社の風土からはじまり挨拶の仕方まで教えるというものである。

《委員》(意見)

素直なプラス思考のある人材がよい。公認会計士の資格を取るには、受験専門校へダブルスクールで通って取得するというのが多い。ダブルスクールできるというのも県大も考えてみては。公設民営も一つの選択肢ではある。ある私学関係者と話す機会があり、話したところ、「建物はもらっても良いが、教師陣はいらない。自校からもっていく」というものであった。県大も私大と同じような財務諸表を組んでみてはいかがか。

《会長》(意見)

「人間としての最低限のしつけ」は、大学とか学部とかの問題ではなく、カリキュラム上の問題でしょう。そういう科目をどのようにいれるか。かつては、そんなものは科目ではない、ということだったろうが、現実問題としては必要である。

《委員》(意見)

県大は人間尊重の理念の下、10年前にできている。しかし、卒業生がどれだけ社会に貢献しているのか。また、地域への貢献は？

市町村も合併を余儀なくされている時代である。将来の少子化がある。日本海側の短大・大学から減少をしていっている。県大は存続していけるのか。少子化で他県出身者も減るのではないか。

・保健福祉、情報工学、デザインの各学部間の比重をどのように考えているのか。デザイン学部は設立当初は、藤原雄先生を招いたりして、脚光を浴びたりしたが、先生が亡くなられた今、どうなのか。バランスのある学部編成を。

《会長》(意見)

地元の学生がもっときてくれたらよい。県外の人々に、県費を注ぎ込むのはどうか…ということがある。

《委員》(意見)

国立・公立・私立とあるが、地方の国公立大は授業料の面で大変有利である。定員割れも当分はしないであろう。看護師は、養成しても養成しても足りない状況である。これは労働市場の拡大、勤務状態の過酷さなどで退職していくことが原因としてある。看護師養成は、他に競合する大学があっても、地域への就職可能性は高いし、ある意味地域に根ざした学部であり、地域からも歓迎されるものである。

地域に根ざしたものとして何がよいか。情報ハイウェイはある。また、地産地消で、農業学部のようなこともやっていただきたい。

《委員》(意見)

県は、これから観光にも力を入れて行くでしょう。観光学部みたいなものを‥

《会長》(意見)

うちの大学に「国際観光学科」があります。中四国ではうちだけです。だが就職はよくない。

《委員》(意見)

観光産業は伸びていく。これから必要な分野だと思う。観光サービスの人材養成をお願いしたい。県大の観光サービス科をでていると優秀である、と評価されれば必ず就職

できる。

《委員》(意見)

経済・商学部などがない点で、特色ある大学だと思う。県大の母胎は県短であると考えている人は多く、県短は伝統もあり信頼もあった。県大が実学の学部で武装していることをもっと全面に出していくべきではないか。

短大は、受験制度の改革をして直接で「どうしても短大にきたいんです」という確実に来る生徒を採用し、良い教育を施すことにしては。

就職率を見るともっと自信を持って良いと思う。もっと何ができるのかをアピールしないといけない。特殊な学部であるから、スタッフも難しいだろうが、実学の学校となって欲しい。

《会長》(意見)

短大で教諭資格取得しても、体育の先生にはならない、というのであれば、就職率はよいのだから社会には貢献できているかもしれないが、教育効果としては疑問である。専門を生かせるようにしないといけない。今では、教師にはなれないので、教育学部の半分は解体している現状である。

《委員》(意見)

人間尊重・福祉優先の理念から、他がやりたがらなくても必要なものをして欲しい。また、新産業の担い手を育成して欲しい。医療工学やバイオ技術の分野など。医療は私学では採算が合いにくい。新たな地域の可能性を生み出し、若者の夢をつくってあげることが必要。

こうして外部の意見を聞くのも結構だが、県大の中にいる人々がやっていくことが長期的には必要である。

・苦言だが、大学に行ったときに学生がゴミや飲み物を教室においていた。きちんと規律をしつけて欲しい。

《委員》(意見)

21世紀は環境問題の世紀といわれている。環境関係学部があつてもよいのでは。

《会長》(司会)

そろそろ時間になりました。独自性、代替性、受益性の観点から今あるものをどのように変えていくか。つぶすだけではなく、新しい人材養成の観点から、「環境」「医療」等新しい眼を考えていってはどうか。

ただし、スクラップ＆ビルトで長期的に考えていかなくてはいけない。

私学でできるものは私学へ任し、民と官のバランスをとるのが必要。

岡山は短大の数が量的に多い。短大の内容を変えるべきではないだろうか。つぶすだけではなく、他とオーバーラップするものは避けて普通の私学ならできない、私学よりも質の高いものを提供する学部を考えていただきたい。

理工系は私学では採算が合わないので、県大で検討してみては。

また、受益者の負担をもっと増やしてもよいのではないか。

できれば資料は数値化できる方向で示していただかないと、判断するのに県民の理解は得られないと思う。名目値ではなく実質値で議論をしたいと思う。今日は結論は出ていないが、次回のたたき台をつくっていただきたい。